

JAPEX

石油資源開発株式会社

証券コード：1662

石油資源開発ビジネスレポート

2014 秋・冬号 2014年4月1日～2014年9月30日

JAPEX BUSINESS REPORT 2014

Autumn / Winter





株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに2015年3月期第2四半期連結累計期間における当社事業の概況等についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

経営理念

私たちは、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とします。

国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。

当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。

当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。

すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

見直しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見直しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

プロフィール

当社は、1955年12月、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の国内事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発（設立）しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

< 表紙について >

当社は、石油・天然ガスに加え、再生可能エネルギーの積極的な事業展開を進めております。今回のレポートでは、北海道苫小牧市の大規模太陽光発電施設、同標津町武佐岳地域等の地熱調査事業をご紹介します（p5-6）。

Top Message

■ 中期事業計画の進捗状況について

当社は、中期事業計画において事業拡大に向けた3つの柱を掲げ、積極的に取り組んでまいりました。

第1の柱である「E&P事業」では、イラク・ガルフ油田において、2014年11月現在、日量8~9万バレル規模による原油生産を継続しており、操業は安定的に行われております。また、カナダシェールガス・LNGプロジェクトにおいては、シェールガスの生産量は順調に増加しており、本邦へのLNG輸出を目指した取り組みを鋭意進めております。

第2の柱の「国内天然ガス事業」では、相馬LNG基地の建設工事を2014年11月に着工いたしました。当社の大動脈である新潟―仙台パイプラインネットワークと接続し、上述のカナダ産LNGを受け入れることにより、天然ガス一貫操業システムの強化に取り組んでまいります。

第3の柱の「環境・新技術事業」では、砂層型メタンハイドレート資源開発研究の取り組みを加速させるべく、石油・天然ガス開発企業並びにエンジニアリング企業等計11社の参加により、日本メタンハイドレート調査株式会社を設立いたしました。また、太陽光発電事業を北海道苫小牧地区にて開始するとともに、地熱発電の事業化に向けた調査作業を北海道及び福島県にて進めております。当社は、再生可能エネルギーの分野においても積極的に事業展開を行い、環境負荷の少ない地域社会の発展に貢献してまいります。

■ 2015年3月期第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,468億5千万円と前年同期に比べ265億6千8百万円の増収となりました。増収の主な要因は、海外原油及び海外天然ガスの販売数量が増加したことや、国内天然ガスの販売価格の上昇によるものであります。探鉱費は、前年同期に比べ24億6千3百万円減少の32億6千万円となり、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ12億5千万円増加した結果、営業利益は151億1千万円と前年同期に比べ35億6千7百万円の増益となりました。経常利益は、前年同期に比べて48億3千4百万円増益の247億3千6百万円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は188億7千3百万円と前年同期に比べて29億9千万円の増益となりました。

■ 株主の皆さまへ

2015年3月期の中間配当金につきましては、前期と同様に1株当たり25円とさせていただきます。当社は、中期事業計画での目標達成を通じて持続的成長を図りながら、長期安定的な配当の維持、株主価値の向上に努めてまいります。

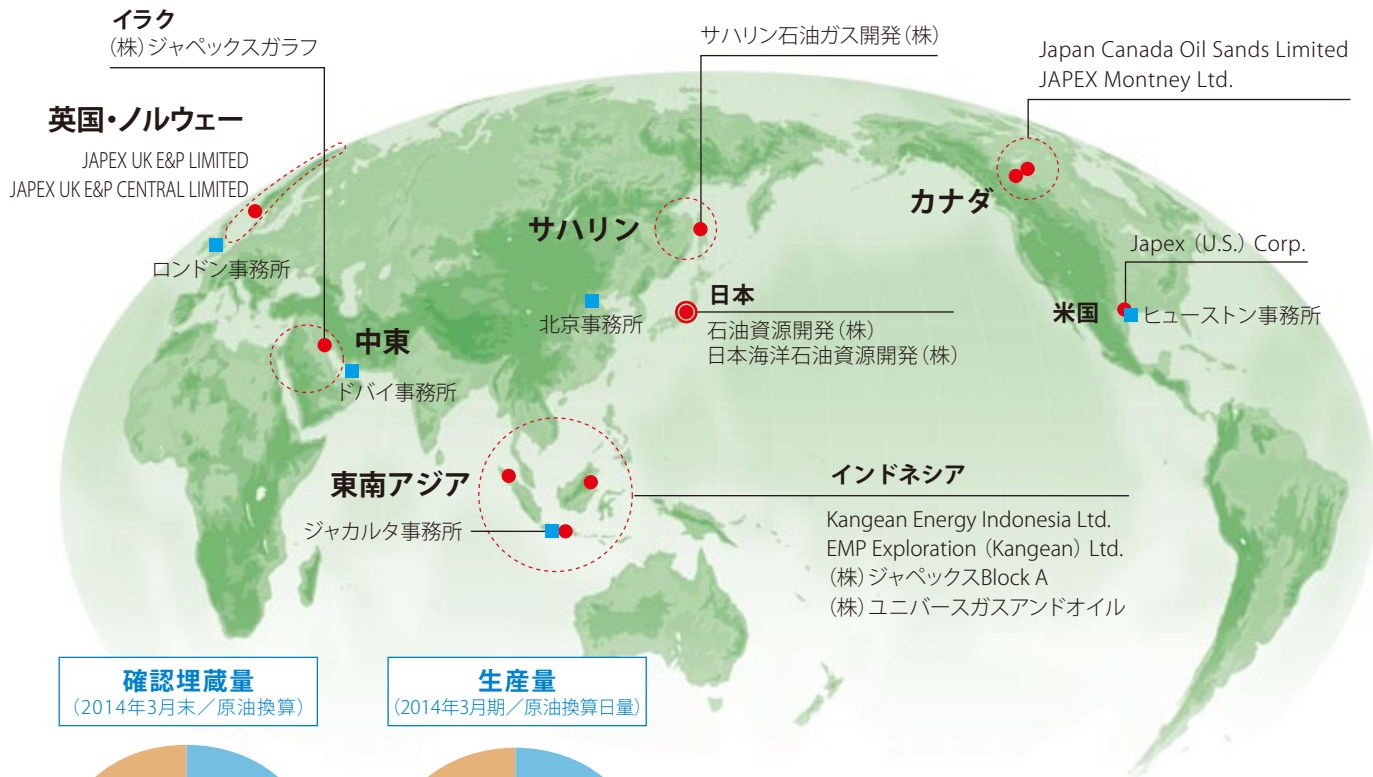
株主の皆さまには、今後とも当社の事業への一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2014年11月

JAPEXの事業展開

当社グループは、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売を事業の骨格としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の拡充を図ることは、当

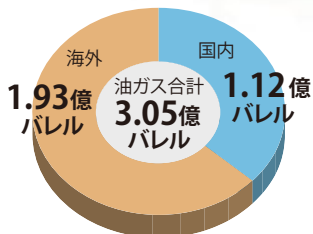
社グループの重要な課題です。これに対処するため、国内外で有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱・開発を実施することにより、新規埋蔵量の発見・確保を目指します。



● 主な連結子会社及び持分法適用関連会社 ■ 海外事務所

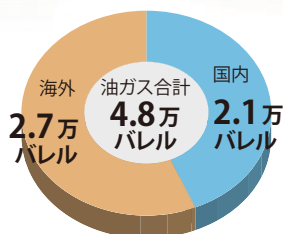
確認埋蔵量

(2014年3月末/原油換算)



生産量

(2014年3月期/原油換算日量)



(注) 上記確認埋蔵量と生産量はいずれも当社、連結子会社及び、持分法適用関連会社の当社出資比率相当量です。

2014年

当社ホームページに掲載したニュースリリースの中から、主な事業トピックスをご紹介します。

4月

インドネシア・カンゲアン鉱区プロジェクトが政府表彰を受賞

インドネシア・カンゲアン鉱区の操業会社である当社関連会社Kangean Energy Indonesia Ltd.(KEI)が、インドネシア共和国石油ガス上流事業実行特別部局(SKKMigas)より、「Best Performance of Financial Reporting & Compliance 2013」を受賞いたしました。この賞は、インドネシア国内で石油操業を実施する企業の財務パフォーマンスと、ビジネスプロセス及び企業行動により選考が行われ、KEIのカンゲアン鉱区での安定的かつ継続的な天然ガスの生産と、インドネシア国内のエネルギー安定供給への貢献が評価されました。

5月

責任あるカナダエネルギー賞社会部門賞を受賞

当社子会社Japan Canada Oil Sands Limited(JACOS)が、カナダ石油生産者協会(CAPP)の「責任あるカナダエネルギー賞社会部門賞」を受賞いたしました。この賞は、同協会会員企業の地球環境に対する企業活動や地域社会に対して責任を果たしていく活動の促進のために設けられたもので、今回のJACOSの受賞は、カナダ・アルバータ州Hangingstone鉱区で進めているオイルサンド拡張開発事業での、環境対策における先住民との積極的な協議活動が評価されたものです。


6月

メタンハイドレート海洋産出試験の基本計画・検討支援作業を受託

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が実施する「メタンハイドレート中長期海洋産出試験にむけての基本方針・基本計画検討に係る支援作業」を、当社が民間2社とともに受託いたしました。これまでの経験を生かし、計画の中長期海洋産出試験の基本方針・基本計画の検討作業に対して、有効かつ現実的な提案を実施してまいります。

8月

北海道鉱業所にてメガソーラー発電所の運転を開始

北海道苫小牧市にある当社北海道鉱業所の敷地内に建設を進めていた大規模太陽光発電施設が完成し、8月1日に商業運転を開始いたしました。年間発電量は、一般家庭およそ700世帯分に相当する250万kWhを予定しており、その全量を北海道電力(株)へ売電いたします。  [特集ページ\(p5~6\)へ](#)

10月

英領北海における探鉱権益を追加取得

英領北海のアバディーン沖合に位置する海上鉱区P1998(21/9b, 21/10b鉱区)並びにP2001(22/6e鉱区)において、本年3月に取得した探鉱権益に加え、10月に同鉱区の探鉱権益を追加取得いたしました。また、これら2つの鉱区における事業推進母体として、JAPEX UK E&P CENTRAL LIMITED(本社:英国ロンドン)を新たに設立いたしました。

JAPEXの再生可能 エネルギーへの取り組み

エネルギーの有効活用と、新たな収益基盤
の育成に向け、技術・知見の集積に注力



■ 環境・新技術事業の推進

当社は、環境・新技術事業を、事業拡大に向けた3つの柱のひとつとして位置づけ、これまでに蓄積した石油・天然ガスの探鉱や開発で培った技術や知見を活



当社北海道鉱業所内メガソーラー発電所

用し、かつ環境に配慮しながら、新たなエネルギー資源の事業化を目指した研究開発に取り組んでおります。

■ メガソーラーの商業運転を開始

当社は、北海道苫小牧地区において、2つの太陽光発電事業を立ち上げました。いずれも「メガソーラー」と呼ばれる、発電規模が1,000kW以上の大規模発電施設です。苫小牧地区は、「日照時間が長い」、「降雪量が少ない」、「気温が低い」という、太陽光発電に適した立地であり、安定した事業としての貢献が期待されています。

当社北海道鉱業所内に設置したメガソーラーは、本年8月に商業運転を開始いたしました。発電規模は1,800kWで、発電した全量を売電しております。



また、北海道鉱業所の近隣に、住友商事グループと設立したソーラーパワー苫小牧(株)が、発電規模13,000kWのメガソーラーを建設しており、本年中に商業運転を開始する予定です。

■ 地熱資源の開発に向けた取り組み

当社は、1977年から地熱資源の調査等を行っており、現在も複数の有望地点における地熱調査へ参画しております。北海道標津町武佐岳地域においては、共同事業者2社と調査井の掘削を実施しております。また、福島県磐梯地域の広域地熱資源調査事業に参画し、地表調査を進めております。

日本は世界でも有数の地熱資源を有する国であり、その重要性が注目され、開発の促進が期待されております。当社は、これまでの石油・天然ガスの探鉱・開発で培った技術や知見を生かせる分野のひとつとして、地熱発電の事業化を目指してまいります。



北海道武佐岳地域での仮噴気試験の様子

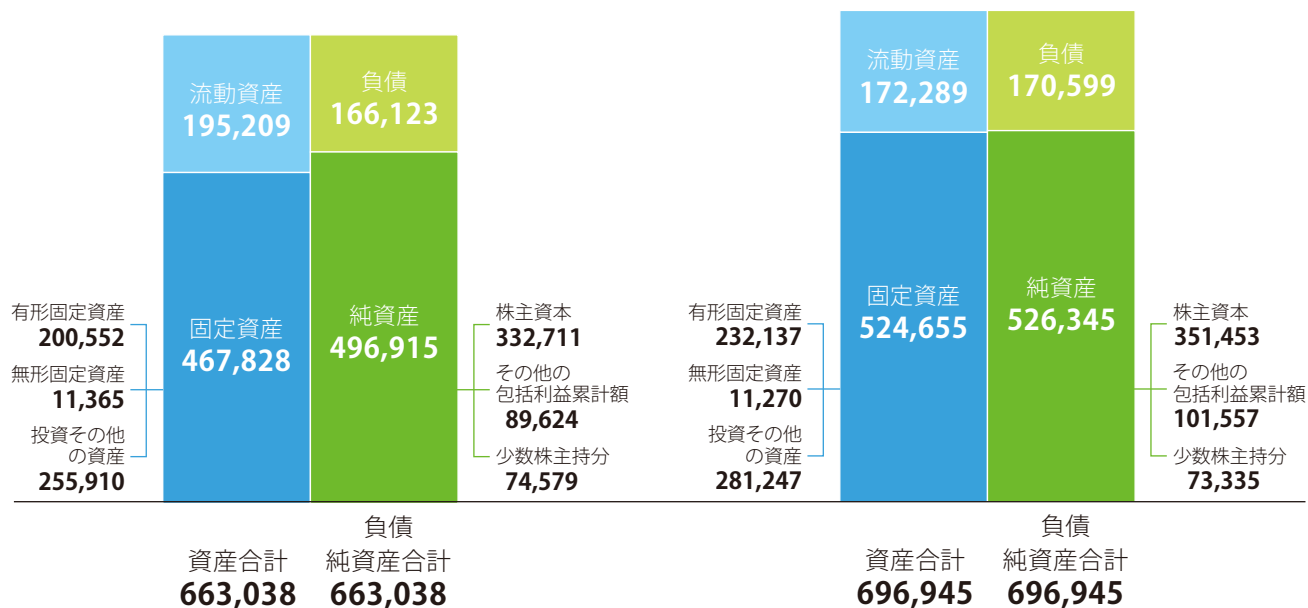
連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

前期末 (2014年3月31日)

当第2四半期末 (2014年9月30日)



資産合計 について

建設仮勘定ほか有形固定資産が増加したことにより、資産合計は前期末に比べ339億7百万円増加し、6,969億4千5百万円となりました。

負債合計 について

主に繰延税金負債の増加で固定負債が増加したことにより、前期末の1,661億2千3百万円と比較して44億7千6百万円増加の1,705億9千9百万円となりました。

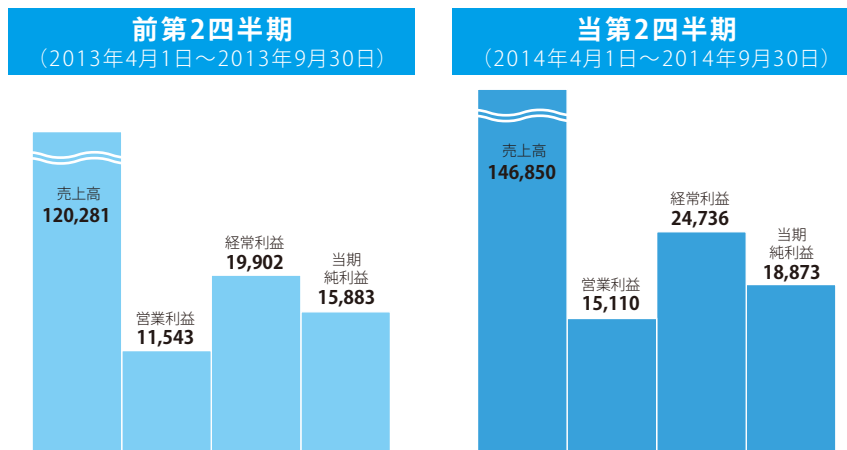
純資産合計 について

利益剰余金、及びその他の包括利益累計額の増加により、294億3千万円増加の5,263億4千5百万円となりました。

(注) 百万円未満切り捨て表示をしているため、増減金額は必ずしも一致しません。

■ 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



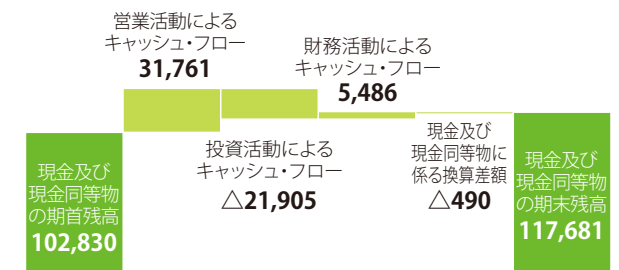
主な変動要素

海外原油及び海外天然ガスの販売数量の増加、及び国内天然ガスの販売価格の上昇等により、増収となりました。加えて、探鉱費の減少、持分法投資利益の増加等により、当四半期純利益は、前年同期比29億9千万円増の188億7千3百万円となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(2014年4月1日～2014年9月30日)

(単位:百万円)



キャッシュ・フローについて

期首における現金及び現金同等物1,028億3千万円に対して、営業活動の結果増加した資金は317億6千1百万円でした。また、国内外の投資活動により219億5百万円の減少、財務活動により54億8千6百万円の増加があり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は1,176億8千1百万円となりました。

■ 2015年3月期 通期連結業績予想

(2014年11月7日公表)

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期予想	増減
売上高	276,588	324,378	47,790
営業利益	24,634	34,681	10,047
経常利益	43,889	48,819	4,930
当期純利益	29,015	35,374	6,359
油 価 (US\$/バレル)	110.51	101.27	△9.24
為替レート (¥/US\$)	99.31	103.43	4.12

(注) 想定原油価格は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。
原油CIF価格とは、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油価格です。
CIF: Cost, Insurance and Freight

会社概要

会社概要

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,820名(連結、2014年9月30日現在)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連したの掘削等の請負事業ほか
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主な子会社及び関連会社

白根瓦斯(株)
(株)地球科学総合研究所
(株)物理計測コンサルタント
エスケイエンジニアリング(株)
秋田県天然瓦斯輸送(株)
エスケイ産業(株)
北日本オイル(株)
(株)ジャペックスパイプライン
(株)ジャペックスエネルギー
北日本防災警備(株)
日本海洋石油資源開発(株)
(株)ジオシス
(株)テルナイト
東北天然ガス(株)
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)
日本海洋掘削(株)

取締役、監査役及び執行役員

代表取締役会長	棚橋 祐治
代表取締役社長 代表執行役員	渡辺 修
代表取締役副社長 執行役員	石井 正一
代表取締役副社長 執行役員	松本 潤一
専務取締役 執行役員	斉藤 満
専務取締役 執行役員	小椋 伸幸
専務取締役 執行役員	中山 一夫
専務取締役 執行役員	荻野 清
常務取締役 執行役員	大和谷 均
常務取締役 執行役員	深澤 光
常務取締役 執行役員	檜貝 洋介
常務取締役 執行役員	三家 茂
常務取締役 執行役員	兵藤 元史
取締役	河上 和雄

常勤監査役	森谷 信明
常勤監査役	石関 守男
監査役	角谷 正彦
監査役	中島 敬雄
スペシャルアドバイザー	Ajay Singh (アジャイ シン)
常務執行役員	増井 泰裕
常務執行役員	大関 和彦
常務執行役員	井上 尚久
常務執行役員	伊藤 元
執行役員	田中 啓誉
執行役員	平田 敏幸
執行役員	村橋 庸也
執行役員	浜田 康史
執行役員	山下 通郎
執行役員	高橋 秀明
執行役員	石井 美孝

注1 取締役 河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2 監査役 角谷正彦及び中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

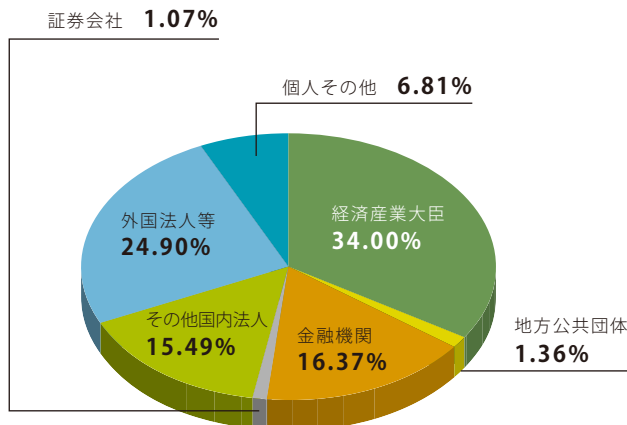
株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	16,038名

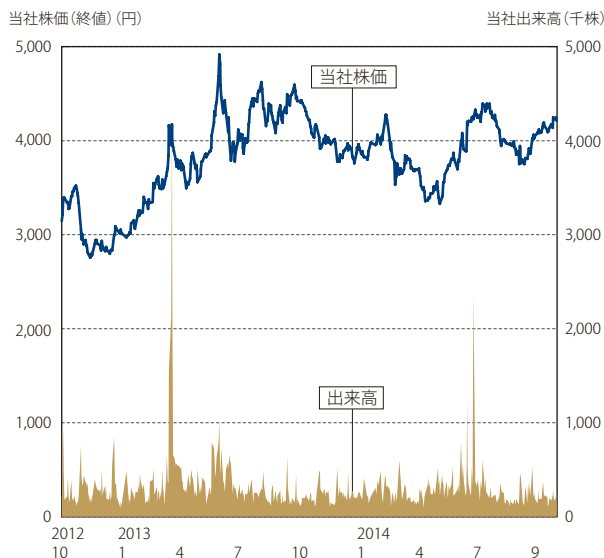
大株主 (2014年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,879,000	3.29%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,700,200	2.97%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,504,300	2.63%
JXホールディングス株式会社	1,149,984	2.01%
ゴールドマンサックスインターナショナル株式会社みずほ銀行	760,483	1.33%
720,152	1.26%	
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505103	716,081	1.25%

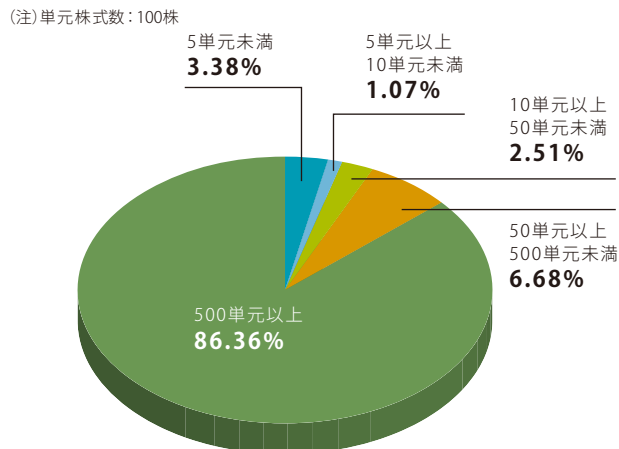
所有者別株式分布状況 (2014年9月30日現在)



株価(終値)・出来高の推移 (2012年10月1日~2014年9月30日)



所有株数別株式分布状況 (2014年9月30日現在)



■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行
については、下記のみずほ信託銀行の連絡先
にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせ
ください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数 100株

証券コード 1662(東証第一部)

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、環境に配慮した用紙及びインクを採用し、針金を使わない「ECO綴じ」で製本しています。

動画で見るJAPEX



当社の事業概要や現在進めている主要なプロジェクト等
について、動画でわかりやすくご紹介しています

当社ホームページ

動画で見るJAPEX

<http://www.japex.co.jp>

または 検索

「CSRレポート2014」を発行



当社が推進するCSR (Corporate Social Responsibility) 活動に関する最新のレポートを、9月に発行いたしました。

PDF版をホームページで
ご覧いただけます

<http://www.japex.co.jp/csr>

または 検索